

拡がる教育格差

荒川 匡史

<急増する首都圏の私立中学受験率>

首都圏で私立中学（含む国立、以下同様）を受験する子どもの割合が急増している。大手進学塾である日能研の資料によると、2006年の首都圏の小学校全卒業生に占める私立中学受験者の割合（受験率）は過去最高の18.0%となり、2割近くの割合まで増加している（図表1）。この受験率を時系列にみると、1987年から91年のバブル経済の時期に2桁となった後、02年ごろまではほぼ横ばいで推移していたものが、この2～3年再び急増しているのである。この要因としては、バブル経済崩壊によって切り詰められた家計の教育費が、景気回復によって余裕を取り戻したということもあろうが、公立学校における「ゆとり教育」が関係しているようだ。

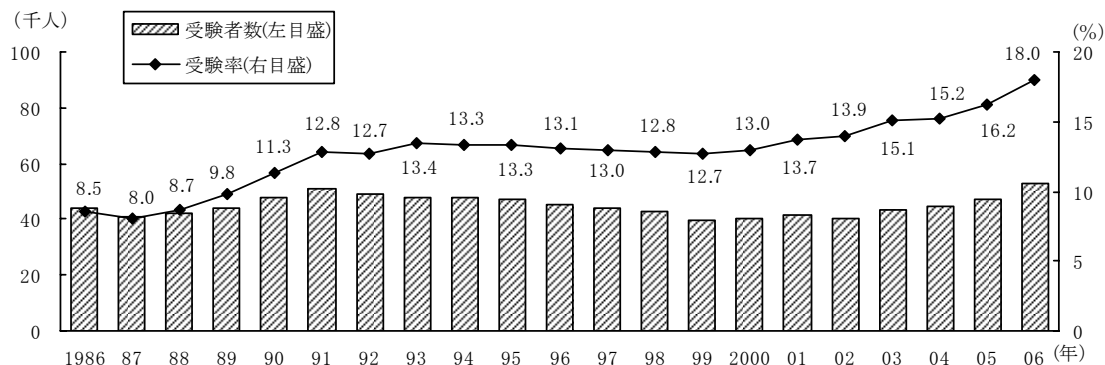
「ゆとり教育」の方針に基づいて、99年に中央教育審議会は学習指導要領の全部改正を決定（実施は02年）、学習内容と授業時間のより一層の削減を行った。これをうけて「学力低下不安」が大きな社会問題となったことは記憶に新しいが、ちょうどこの時期と受験率の急増時期が一致しているのである。

<公立学校の教育内容は易しすぎる？>

現在の私立中学は、高校を併設し中学高校6年間一貫の教育を行っているところが多い。高校受験で中断されることなく、中学高校の6年間にわたって継続した教育ができることは、このような私立中学高校の制度的な利点である。これによって、学習指導要領以上の大学受験に向けたカリキュラムも効率的に組むことができる。その結果なのか、東京大学をはじめとする難関大学の合格者数で上位を占める高校のほとんどが、このような私立6年間一貫の学校となっている。

図表2は、内閣府の調査で学校教育における教育内容の難易度について保護者に聞いた結果であるが、61.0%が易しい（「易しすぎる」と「どちらかという而易しい」の合計）と答えている。公立と私立を比

図表1 首都圏の私立中学受験者の状況



注：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県および茨城県の一部の国私立中学が対象、日能研推計
資料：日能研「首都圏中学入試白書2006」(2006年2月)より筆者作成

較してみると、公立学校が63.4%であるのに対し私立学校は45.3%となっており、公立学校の方が18.1ポイントも高い。私立学校の生徒は入学試験によって選抜された生徒であることを考えると、教育内容の難易度の差は、この数字以上にあることが想像できる。

<負担感が高い教育費>

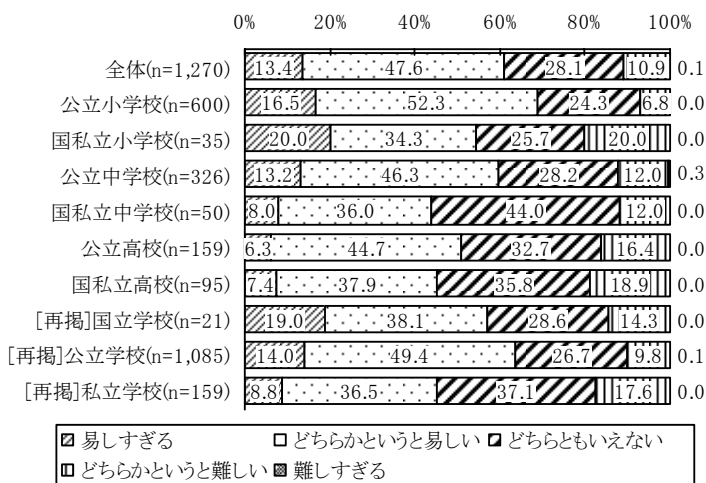
私立学校での教育を受けるには教育費負担の増加もまねく。文部科学省「子どもの学習費調査」によると、小学校以外私立学校に通った場合の幼稚園から高等学校までの学習費総額は(図表3のケース5:私立中高一貫校を受験して進学したケースはこの場合が多いと思われる)、すべて公立であった場合(図表3のケース1)より約450万円高くなっている。さらに、この資料における公立小学校の学習費は、全国のすべての小学生の平均であるが、私立中学を受験する小学生は進学塾に通い、多額の通塾費用を負担している。小学校4年生から大手進学塾に通い始めて3年間で負担する塾の費用は、200万円とも250万円とも言われており、私立中学受験をする場合、たとえ公立小学校に通っていても、小学校4年生以降は、私立中学校に通うのと大きく変わらない経済的負担をすでに負っているといえる。

このような多額の教育費を負担するには相応の所得が必要となる。また、所得が多い世帯は高い教育費負担を行う。こども未来財団の調査によれば、家庭所得が多いほど家庭の養育費の負担感が高くなるということが明らかになっている(次頁図表4)。負担能力があればあるほど、子どもの養育費(その多くは教育費と考えられる)の負担を増やし、その結果、負担感が増加していると考えられる。

<所得格差と教育格差>

このような状況をみると、所得格差が教育格差を生むことが危惧される。「所得の少ない家庭では公立学校で『易しい』内容の教育しか受けることができず、所得の多い家庭では多額の教育費を負担して私立学校で難易度の高い教育を受けられる。また、そのような難易度の高い教育が受けられないと、難

図表2 学校教育での教育内容の難易度について(学校設置者別)



注：小学校、中学校、高校に通っている子どもを持つ保護者が対象
資料：内閣府「学校制度に関する保護者アンケート調査」(2005年10月)

図表3 幼稚園から高等学校までの学習費総額

	学習費総額				合計
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	
ケース1 (すべて公立)	470,183 (公立)			1,552,771 (公立)	5,312,805 (公→公→公→公)
ケース2 (幼稚園だけ私立)		1,884,573 (公立)	1,405,278 (公立)		5,862,455 (私→公→公→公)
ケース3 (高等学校だけ私立)				3,097,240 (私立)	6,857,274 (公→公→公→私)
ケース4 (幼稚園及び高等学校が私立)	1,019,833 (私立)		3,818,705 (私立)	3,097,240 (私立)	7,406,924 (私→公→公→私)
ケース5 (小学校だけ公立)					9,820,351 (私→公→私→私)

資料：文部科学省「平成16年度子どもの学習費調査」(2005年12月)

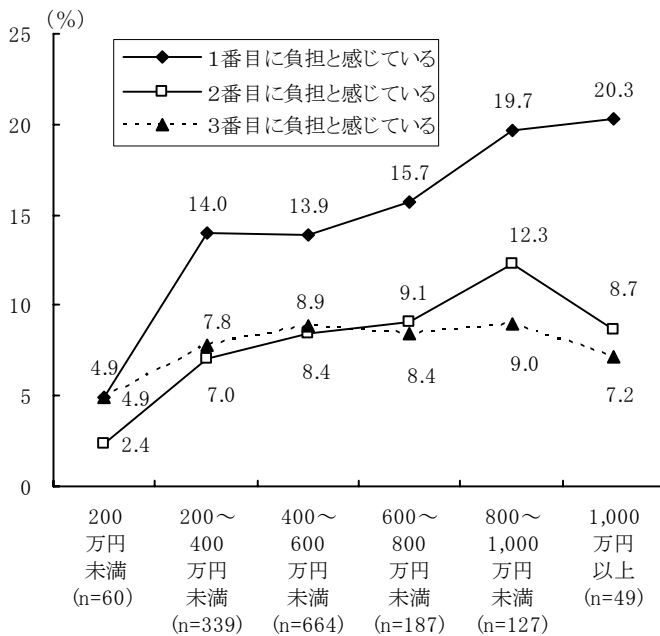
関大学に代表される高いレベルの高等教育も受けられなくなる」という危惧である。実際、学力の二極化が進んでおり（63.6%が肯定）、その原因は所得格差である（二極化を肯定したものの66.4%が「所得の格差によって、子どもの学力に影響が出る」と回答）とするアンケート調査結果も出ている（図表5）。

近年、小泉内閣による「改革」が格差を拡大したとする「格差問題」が取り上げられることが多い。首相は「格差があることは悪いとは思わない」と格差を肯定しているが、これは自由競争の結果としての格差を肯定しているのであろう。しかし、教育格差は「結果」の格差ではなく「機会」の格差である。このような状況が小泉改革の結果かどうかは別にして、首相が肯定している格差とは思えない。

一方、政府は差し迫った少子化に対する策として、さまざまな取組みを強化している。少子化の原因として上位にあげられる「子育ての経済的負担」に対して、児童手当の増額などを行う経済的対策は、それらの中でも主要な位置を占めている。もちろん出産を含めた乳幼児期から小学生期の経済的負担が小さくないのは事実であろうし、それに対する策も必要であろう。しかし、人々が感じる「子育ての経済的負担」の多くは教育費負担にあるのではなかろうか。しかも、その負担感は、所得の高低に関わらず、かえって所得が多いほど高くなるのである。現在の公教育システムが教育費負担をエスカレートさせる仕組みになっている結果といえるだろう。

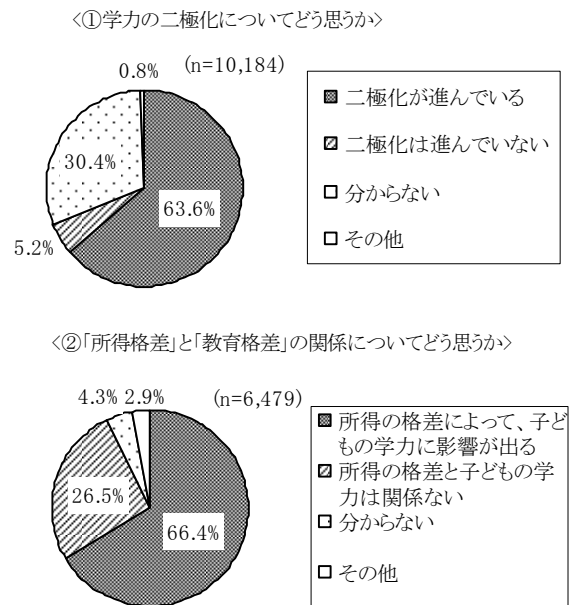
「自由な競争ができる社会」の前提である「機会の平等」を確保するという観点に加えて、少子化対策の観点からも公教育システムの早急な改革が必要ではなかろうか。

図表4 家庭所得と子どもの養育費の負担感



注：既婚の20～44歳の男女を対象とした調査で、「子育てに負担を感じる」と答えた子育て世帯に「子育てに負担を感じる理由」の上位3つを選択させた回答で「現在子どもにかかっている養育費(生活費・教育費)」を選択した割合
資料: 子ども未来財団「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2006年2月)

図表5 子どもの学力の二極化



注：20歳以上の男女が対象、②は①で「二極化が進んでいる」と回答したものが対象
資料：日本の教育を考える10人委員会「義務教育に関する国民アンケート調査」(2006年5月)